

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,226,283	8,801,144	2,750,401	2,861,312	11,128,525
経常利益(千円)	83,601	52,597	1,165	49,666	74,317
四半期(当期)純損益(千円)	44,026	83,244	6,973	41,319	121,685
純資産額(千円)	-	-	5,397,372	5,496,826	5,444,931
総資産額(千円)	-	-	15,714,980	15,088,490	15,480,880
1株当たり純資産額(円)	-	-	700.74	713.66	706.91
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	5.72	10.81	0.91	5.36	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.3	36.4	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	504,193	1,509,572	-	-	469,367
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	668,357	13,469	-	-	726,379
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	414,827	878,325	-	-	254,129
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	604,635	968,846	351,069
従業員数(人)	-	-	432	454	421

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間、第54期及び第55期第3四半期連結累計期間ならびに第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	454	(220)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	344	(191)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	681,951	150.3
合計(千円)	681,951	150.3

(注)金額は製造原価によっております。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	650,540	81.9
眼鏡(千円)	299,118	146.5
その他(千円)	155,235	100.7
合計(千円)	1,104,893	95.9

(注)金額は仕入価額によっております。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	2,236,602	99.7
眼鏡(千円)	439,115	133.9
その他(千円)	185,593	103.0
合計(千円)	2,861,312	104.0

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益に回復基調が見られるものの、円高の長期化や慢性的なデフレによる景気の停滞感も強く、先行き不透明な状況が続いております。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、小売市場における販売競争激化に伴い販売価格の低下が長期化する等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成23年3月期を『事業基盤強化と次の成長へのチャレンジ』の基点の年とし、収益体質の強化のため、高度近視対応や遠近両用、トーリック（乱視用）等のコンタクトレンズの新商品投入による商品スペック多様化や子会社小売店舗の販売力アップに取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,861百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益につきましては、自社製品の増産体制による製造原価低減効果が見られ始め、営業利益は64百万円（前年同期比117.0%増）、経常利益は49百万円（前年同期経常利益1百万円）、四半期純利益は41百万円（前年同期四半期純損失6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、第2四半期まで堅調に推移してきたケア用品が、小売市場の流通在庫の回転鈍化等により伸び悩んだために、売上高は2,236百万円（前年同期比0.3%減）となりました。しかしながら、コンタクトレンズの粗利率改善効果等により営業利益は120百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

##### (眼鏡)

眼鏡につきましては、当社の卸売部門における計画達成や新宿タワービジョンの出店効果等により、売上高は439百万円（前年同期比33.9%増）となりました。これにより、粗利益も確保され、営業利益は33百万円（前年同期比250.3%増）となりました。

##### (その他)

その他につきましては、新宿タワービジョンの出店効果等に伴い売上高は185百万円（前年同期比3.0%増）となりましたものの、子会社の携帯電話部門における販売競争激化等が影響したため、営業損失は15百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、15,088百万円となり、前連結会計年度末から392百万円の減少となりました。主な要因として、現金及び預金の617百万円（351百万円から968百万円）の増加に対し、たな卸資産が336百万円（2,744百万円から2,407百万円）、設備投資の一段落に伴い有形固定資産が483百万円（7,648百万円から7,164百万円）減少していることによるものであります。

負債につきましては、9,591百万円となり、444百万円の減少となりました。主な要因として、社債の発行による増加が2,800百万円あった一方、長短借入金の減少3,015百万円（7,591百万円から4,576百万円）や社債の償還500百万円によるものであります。

純資産につきましては、5,496百万円と51百万円の増加となりました。主な要因として、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益83百万円の計上による繰越利益剰余金の増加によるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、968百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,509百万円となりました。これは主に、製商品の在庫圧縮効果や減価償却費の内部留保効果によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却や保険積立金の解約収入等がありました一方で、投資有価証券の取得や機械装置の取得等があったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、878百万円であります。これは主に、借入金の返済や社債の一部前倒し償還によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び通期の見通し

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、引き続き、高度近視対応のための「シードワンデーピュア」販売度数拡大や、今期より発売を開始しております「シード2ウィークピュア マルチステージ（遠近両用）」等、スペック拡充による積極的な販売攻勢効果が見込まれます。

また、第4四半期においても、使い捨てコンタクトレンズを中心とした自社製品の増産体制を継続・強化し、さらなる製造原価低減（粗利率の回復）が見込まれること等から、売上高は12,000百万円、経常利益は130百万円、当期純利益は110百万円を見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,674
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 63,100
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使請求日の属する月の前月の大阪証券取引所における 当社普通株式の終値の平均値が、行使価額を300円以上上回っ ている場合に限り、行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,800	77,008	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,008	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,600	-	1,409,600	15.47
計	-	1,409,600	-	1,409,600	15.47

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,409,727株となっております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	350	324	322	320	291	304	399	300	320
最低(円)	300	323	320	288	275	258	280	282	280

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ジャスダック(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動(平成23年1月4日付)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
代表取締役	社長兼営業本部長	代表取締役	社長	浦壁 昌広
取締役	-	取締役	営業本部長	布施 由臣

役員の退任(平成23年1月31日付)

新役名	職名	氏名
取締役	-	布施 由臣

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	968,846	351,069
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 1,870,035	1,984,729
商品及び製品	1,577,510	1,927,179
仕掛品	707,078	696,299
原材料及び貯蔵品	123,161	120,918
未収入金	204,441	263,319
その他	476,639	519,726
貸倒引当金	95,435	131,423
流動資産合計	5,832,278	5,731,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 2,017,002	<sup>3</sup> 2,023,494
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>3</sup> 1,955,097	<sup>3</sup> 2,313,457
土地	<sup>3</sup> 2,765,992	<sup>3</sup> 2,769,208
リース資産(純額)	274,754	234,047
建設仮勘定	-	149,813
その他(純額)	<sup>3</sup> 151,589	<sup>3</sup> 157,991
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,164,435	<sup>1</sup> 7,648,013
無形固定資産	74,599	91,029
投資その他の資産	<sup>2, 3</sup> 2,017,176	<sup>2</sup> 2,010,020
固定資産合計	9,256,212	9,749,063
資産合計	15,088,490	15,480,880

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 844,712	577,116
短期借入金	2,986,009	4,573,525
リース債務	159,803	126,002
未払法人税等	25,175	38,865
賞与引当金	57,200	69,130
その他	574,424	602,956
流動負債合計	4,647,324	5,987,596
固定負債		
社債	2,300,000	-
長期借入金	1,590,392	3,018,058
リース債務	97,038	112,059
退職給付引当金	852,355	813,057
役員退職慰労引当金	41,553	42,178
その他	63,000	63,000
固定負債合計	4,944,339	4,048,352
負債合計	9,591,663	10,035,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,604,277	1,559,545
自己株式	445,526	445,485
株主資本合計	5,474,191	5,429,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,634	15,431
評価・換算差額等合計	22,634	15,431
純資産合計	5,496,826	5,444,931
負債純資産合計	15,088,490	15,480,880

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,226,283	8,801,144
売上原価	4,477,457	4,933,106
売上総利益	3,748,825	3,868,037
販売費及び一般管理費	3,635,785	3,777,730
営業利益	113,039	90,307
営業外収益		
受取利息	2,086	1,725
受取配当金	5,318	5,793
受取賃貸料	-	73,773
助成金収入	33,101	-
その他	32,727	52,784
営業外収益合計	73,234	134,077
営業外費用		
支払利息	94,108	81,796
社債利息	-	14,855
賃貸費用	-	67,494
その他	8,564	7,641
営業外費用合計	102,672	171,787
経常利益	83,601	52,597
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	19,735
固定資産売却益	-	33,480
特別利益合計	1,800	53,216
特別損失		
投資有価証券評価損	289	-
貸倒損失	-	35,084
前期損益修正損	14,116	-
製品回収関連損失	29,802	-
特別損失合計	44,208	35,084
税金等調整前四半期純利益	41,193	70,728
法人税、住民税及び事業税	21,496	18,544
法人税等調整額	24,330	31,060
法人税等合計	2,833	12,515
少数株主損益調整前四半期純利益	-	83,244
四半期純利益	44,026	83,244

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,750,401	2,861,312
売上原価	1,530,222	1,560,247
売上総利益	1,220,178	1,301,064
販売費及び一般管理費	1,190,318	1,236,257
営業利益	29,860	64,806
営業外収益		
受取利息	805	407
受取配当金	4,391	4,403
受取賃貸料	3,114	25,673
その他	1,847	12,682
営業外収益合計	10,159	43,166
営業外費用		
支払利息	32,867	22,460
社債利息	-	8,116
賃貸費用	-	25,472
その他	5,986	2,258
営業外費用合計	38,854	58,307
経常利益	1,165	49,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,183	580
特別利益合計	1,183	580
特別損失		
製品回収関連損失	14,805	-
特別損失合計	14,805	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12,456	50,246
法人税、住民税及び事業税	2,766	5,927
法人税等調整額	8,250	3,000
法人税等合計	5,483	8,927
少数株主損益調整前四半期純利益	-	41,319
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,973	41,319

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,193	70,728
減価償却費	790,720	705,771
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,788	29,164
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,061	39,298
賞与引当金の増減額(は減少)	90,525	11,930
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,082	624
受取利息及び受取配当金	7,405	7,519
支払利息	94,108	96,651
有形固定資産売却損益(は益)	-	33,480
投資有価証券評価損益(は益)	289	-
製品回収関連損失	29,802	-
前期損益修正損益(は益)	14,116	-
売上債権の増減額(は増加)	123,069	108,685
たな卸資産の増減額(は増加)	141,778	336,645
仕入債務の増減額(は減少)	94,553	267,596
その他	237,349	67,043
小計	735,149	1,609,702
利息及び配当金の受取額	7,405	7,519
利息の支払額	93,467	81,178
法人税等の支払額	25,105	27,919
法人税等の還付額	14	1,449
製品回収関連費用の支払	119,802	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,193	1,509,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	679,157	54,256
有形固定資産の売却による収入	-	35,430
投資有価証券の取得による支出	1,469	61,187
定期預金の預入による支出	4,500	-
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	10,860	30,195
保険積立金の解約による収入	14,614	43,149
関係会社株式の取得による支出	-	550
その他	8,704	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,357	13,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	387,500	1,509,244
長期借入れによる収入	700,000	950,000
長期借入金の返済による支出	565,500	2,455,938
社債の発行による収入	-	2,800,000
社債の償還による支出	-	500,000
配当金の支払額	19,142	38,294
自己株式の取得による支出	12	40
リース債務の返済による支出	88,017	124,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,827	878,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,705	617,777
現金及び現金同等物の期首残高	353,929	351,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,635	968,846



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間まで、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、当第3四半期連結累計期間(1,926千円)において、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含まれておりました「受取賃貸料」(9,989千円)は、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算出については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該影響を加味して算出したものを利用する方法によっております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,421,474千円です。</p> <p>2. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は268,332千円です。</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,636,000千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,122,000千円の担保に提供しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,749,045千円です。</p> <p>2. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は261,508千円です。</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,768,500千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,241,200千円の担保に提供しております。</p>
<p>建物及び構築物 1,570,602 (1,509,641) 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,734,004 (1,734,004)</p> <p>土地 1,755,699 (996,731)</p> <p>その他有形固定資産 88,548 (88,548)</p> <p>投資有価証券 43,745 (-)</p> <hr/> <p>合計 5,192,600 (4,328,925)</p>	<p>建物及び構築物 1,548,113 (1,483,777) 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,051,968 (2,051,968)</p> <p>土地 1,278,202 (996,731)</p> <p>その他有形固定資産 87,701 (87,701)</p> <hr/> <p>合計 4,965,985 (4,620,178)</p>
<p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>4. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p>
<p>受取手形 34,218千円</p> <p>支払手形 107,517千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 785,575千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,992</p> <p>退職給付費用 49,652</p> <p>広告宣伝費 555,080</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 881,429千円</p> <p>賞与引当金繰入額 43,670</p> <p>退職給付費用 53,653</p> <p>広告宣伝費 411,917</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 310,921千円</p> <p>退職給付費用 16,502</p> <p>広告宣伝費 129,518</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 334,018千円</p> <p>退職給付費用 17,380</p> <p>広告宣伝費 135,301</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 611,135	現金及び預金勘定 968,846
預け入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 6,500	現金及び現金同等物 968,846
現金及び現金同等物 604,635	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,112,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,409,727株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,242,247	327,993	180,159	2,750,401	-	2,750,401
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,242,247	327,993	180,159	2,750,401	(-)	2,750,401
営業利益又は営業損失( )	106,633	16,418	16,123	106,928	(77,067)	29,860

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,685,282	974,661	566,339	8,226,283	-	8,226,283
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,685,282	974,661	566,339	8,226,283	(-)	8,226,283
営業利益又は営業損失( )	374,684	12,751	38,640	348,795	(235,755)	113,039

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア 用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、 ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトクイック、ソフトメイト、シードゥソフト ケア、保存ケース他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、アイシード他)、 眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、その他

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がコンタクトレンズ・ケア用品事業において12,109千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,151,758	1,103,574	8,255,332	545,811	8,801,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,151,758	1,103,574	8,255,332	545,811	8,801,144
セグメント利益又は損失（ ）	323,432	53,116	376,548	57,252	319,295

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,236,602	439,115	2,675,718	185,593	2,861,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,236,602	439,115	2,675,718	185,593	2,861,312
セグメント利益又は損失（ ）	120,527	33,503	154,031	15,709	138,321

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	376,548
「その他」の区分の利益	57,252
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用（注）	228,988
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	90,307

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	154,031
「その他」の区分の利益	15,709
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用（注）	73,514
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	64,806

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 社債	2,300,000千円	2,299,794 千円	205 千円
(2) 長期借入金	1,590,392	1,576,576	13,815

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 社債

元金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	713.66円	1株当たり純資産額	706.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.72円	1株当たり四半期純利益金額	10.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	44,026	83,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,026	83,244
期中平均株式数(株)	7,702,412	7,702,329

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.91円	1株当たり四半期純利益金額	5.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	6,973	41,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( ) (千円)	6,973	41,319
期中平均株式数(株)	7,702,393	7,702,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社シード  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第2四半期連結会計期間より製品回収関連損失引当金の設定を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社シード  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。